

昨年夏には新潟市でも新型コロナ感染者が急増し、飲食店などに営業時間短縮の要請なども行われました。12月には新たな変異種オミクロン株がひろがり1月には急速に拡大しています。

日本共産党市議会議員団は、21年9月議会、10月の決算特別委員会、12月議会を通じて新型コロナ対策ははじめ切実な市民要求にもとづいて議会で取り上げました。



オミクロン株
新型コロナ対策

検査、病床確保 ワクチン、万全に

PCR検査 無症状でも無料の検査を

世界保健機関も、日本の国立感染症研究所も最も警戒レベルが高いと指定したオミクロン株。12月議会でも「無症状の人でも無料の検査」と、そのための無料PCR検査センターを市内に整備するよう求めました。

12月末には、新潟市内に無料のPCR検査センター等が設置されました。

病床確保

「自宅療養」を繰り返すな

夏の「第5波」では、入院や宿泊療養施設での治療・保護でなく、自宅療養となる感染者も多く生まれ、自宅療養中に亡くなる人も全国で相次ぎました。

こうした事態を避けるため、入院病床と宿泊療養施設の確保を求めました。

ワクチン

迅速・安全に

3回目のワクチン接種が冬期と重なるため外出が困難な人や高齢者に対するタクシー支援などの提案を行いました。

コロナ禍 一 困っている人への支援施策を

灯油の購入費助成が実現

石油の高騰が続く中、冬を迎え灯油価格の高騰が市民生活に大きな影響を与え、収入の少ない住民税非課税世帯や生活保護世帯は深刻であり、こうしたご家庭に灯油購入代金の補助を求めました。



中小業者・商店への支援拡充

経済対策として住宅リフォーム助成制度の拡充を求めると同時に、飲食店も含めたすべての業種への支援、さらに米価暴落による農家への支援を求めました。健康すまいリフォーム事業は拡充されることになり、地域のお店応援商品券第3弾も予算化されました。



コロナ感染者の後遺症対応求める

東京都世田谷区の調査では、コロナ感染後に後遺症を経験した人は、20、30代は50%近くに。また、軽症者、無症状者でも約3割が嗅覚・味覚障害、全身倦怠感、息苦しさなどの後遺症で職場復帰が容易でない場合も。市に相談窓口の設置を提案しました。

学校に生理用品配備を

「生理の貧困」をなくすため、学校への視察や聞き取りも行い、生徒が困らないように小・中学校に生理用品を配備することを市に求めました。

10万円給付拡充を

18歳以下が対象の子育て世帯への臨時給付金は、すべての子どもを支給対象にすることとあわせ、住民税非課税世帯に対する給付金は、対象を「コロナで困っている人」に広げようことを求めました。

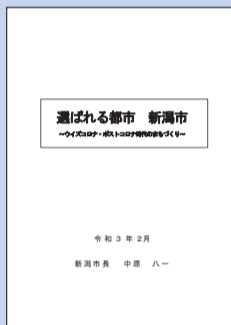


気候危機打開を

人類の未来を危うくする気候危機。国のエネルギー基本計画は、石炭火力に依存していること、原発は最悪の環境破壊だと指摘。そのうえで、新潟市の気候危機対策として、断熱効果のある健幸すまいリフォーム事業の拡充、省エネ設備機器導入の補助制度創設、もみ殻エネルギー活用の研究などを提案しました。

「にいがた2キロ」「選ばれる都市」って？

中原市政が打ち出した「選ばれる都市新潟市」。そのまちづくりの基本的方向としての「にいがた2キロ」。市中心部の再開発補助制度の新設について、「いずれリターンとして戻ってくる投資」として説明しています。その実現可能性や「8区への波及」に対する短期的見通しなどを質しました。



さらに、「選ばれる都市新潟市」の中には福祉や教育の位置づけがきわめて弱いことを指摘し、「選ばれる」とするなら、これらの分野こそ手厚くし、まず市民から喜ばれる市政にすることが必要だと強調しました。

加齢性難聴支援 — 制度創設へ道

難聴は認知機能低下につながる事が明らかになっているなか、難聴者への補聴器購入費助成制度の創設を求めました。市は、補聴器使用は認知症予防に重要であるとし、「中等度難聴者への補聴器購入助成の検討を進めている」とし、制度の創設へ道が開かれました。

ジェンダー平等社会へ

男女賃金格差の是正は、ジェンダー平等社会実現の土台です。企業に男女賃金格差の実態の把握と公表、是正計画の策定を義務付けることを提案。また、女性が働く介護、福祉、保育などのケア労働の賃金を大幅に引き上げることを主張しました。



公共施設統廃合 — 地域住民とていねいに

21年11月に示された「新潟市公共施設再編案」。各施設の「利用度」や「老朽度」で廃止や集約化が行われる計画です。

公共施設は地域の拠りどころとなっているところも多いことから、人口減少や老朽化の度合い等による統廃合は、結論ありきでなく、市と地域住民によるていねいな検討が必要だと主張しました。

許せない

自衛隊に名簿提供

新潟市が自衛隊に18歳と22歳になる人の氏名、住所を提供することにしました。日本共産党議員団は、新潟市の若者が戦場に送られることに市が手を貸す事態となりかねないことから、自衛隊と締結した情報提供の覚書は撤回すべきと迫りました。

2020年度決算 — コロナ危機の中で市民への痛み押し付け許せない

昨年10月6日から15日まで開催された2020年度の決算特別委員会。日本共産党議員団は、2020年度はコロナ危機から市民を守る市政運営が求められていたことを強調しました。

そのうえで、新潟市の2020年度決算について(1) コロナ危機のもと、市民には痛みを押し付け、困窮する人に独自

の支援策もない冷たい市政運営、(2) コロナ危機のもと、事業者への支援が不十分、(3) 大型事業に対する支出と起債(借金)がこれまでと変わらず、その借金返済のため今後も市民生活に影響を及ぼし続けるものだと3点の反対理由を述べ、市政運営の転換を求めました。



中原市長に2022年度予算要望



左から飯塚孝子議員、風間ルミ子議員、渡辺有子議員、中原市長、倉茂政樹議員、五十嵐完二議員

日本共産党議員団は12月6日、中原新潟市長に対して、2022年度予算要望を行いました。

9分野34項目の「重点要望」を含め、全体では19分野121項目になります。

新型コロナふまへ、市民に寄り添う市政にするために、重点要望では新型コロナ対策を中心として要望しました。